

米国オリンピック・パラリンピック委員会の ガバナンスに関する一考察 —障がい者スポーツとパラリンピックの位置づけを中心に—

昇亜美子

はじめに

2019年6月、米国オリンピック委員会（United States Olympic Committee: USOC）は、米国オリンピック・パラリンピック委員会（United States Olympic & Paralympic Committee: USOPC）に名称を変更すると発表した。この決定は、1970年代末以降漸次に行われてきた、USOCのガバナンスにおける障がいのあるアスリートの権利と地位向上と、パラリンピックへの関与を明確化する取り組みのひとつの到達点であるといえるだろう。

本稿は、米国オリンピック・パラリンピック委員会のガバナンスについて、特に障がい者スポーツとパラリンピックの位置づけがどのように変化してきたのかを考察することを目的とする。以下では、1970年代以降の変遷の歴史を考察するが、その際、2019年の改称以前の組織名は「USOC」と表記し、それ以降は「USOPC」とする。

1. 1978年アマチュア・スポーツ法の成立と障がい者スポーツへの関与

(1) 組織設立初期

1894年にクーベルタン男爵がパリで主催した国際会議の場で、近代オリンピック開催と国際オリンピック委員会（IOC）の設立が決定された。これを受けて米国では、その2年後にギリシャのアテネで開かれることが決まった初の近代オリンピックへの米国選手の参加を組織する委員会が設立された。これが、現在の米国オリンピック・パラリンピック委員会（USOPC）のはじまりである。その後、正式な組織として1921年11月のニューヨーク・アスレチック・クラブの会議において、米国オリンピック協会（American Olympic Association: AOA）が結成された¹。

1940年、AOAはその名称を米国スポーツ連盟（United States of America Sports Federation）に変更し、1945年に米国オリンピック協会（United States Olympic

Association: USOA) に変更した。1950年には、連邦議会の認定を与える公法第805号が制定され、USOA は非営利法人として税控除可能な寄付集めができるようになった²。1961年、USOA の名称は米国オリンピック委員会 (United States Olympic Committee: USOC) に変更された。1978年には本部がコロラド州コロラド・スプリングに置かれ、現在に至る。

(2) 1978年アマチュア・スポーツ法の成立

1970年代まで、オリンピック・スポーツをめぐり、アマチュア競技連盟 (Amateur Athletic Union: AAU)、全米大学体育協会 (National Collegiate Athletic Association: NCAA)、そしてUSOC の間で権限争いがあった。これを解決すべく、1975年6月にジェラルド・フォード大統領は「オリンピック・スポーツに関する大統領諮問委員会 (President's Commission on Olympic Sports)」を設立した。同委員会は米国におけるアマチュア・スポーツおよびオリンピック・スポーツ団体とガバナンスについて調査を行い、これらの団体を統括する運営組織の創設を勧告した。

この勧告に基づいて成立したのが、「1978年アマチュア・スポーツ法 (The Amateur Sports Act of 1978)」である (注1)。これにより、USOC は米国のオリンピック関連の全活動を統括する中央組織として認定された。同法によりUSOC はオリンピック、パンアメリカン大会などの国際競技大会の役員選出、選手の選考決定権を全面的に得て、アマチュア・スポーツ活動の推進と競技団体間の調整機関となった。また、USOC には、これらの国際大会に関連する競技の国内統括団体 (National Governing Body: NGB) を承認する権限が付与された³。1978年アマチュア・スポーツ法制定により、USOC は4年毎に議会への報告が義務付けられており、政府機関ではないものの、準政府機関的な性格を持つといえる。一方で、議会はUSOC の日々の活動を監督しておらず、USOC の活動に対する議会によるチェック機能がないとの批判が当初からなされていた⁴。

1978年アマチュア・スポーツ法は、米国における障がい者スポーツ・ムーブメントの大きな転換点となった。同法は「障がいのある個人のためのアマチュア・スポーツ・プログラムや競技大会の奨励、援助の提供、可能な場合は健常者のための競技大会に障がいのある個人が意義ある参加をする機会を拡大することを奨励し助けること」を謳い⁵、USOC が障がい者のアマチュア・スポーツを奨励する役割を担うことを定めたのである⁶。

(3) 障がい者スポーツを推進する常設委員会の設立

1978年アマチュア・スポーツ法に明記された目的を達成するために、USOC は「ス

ポーツにおける障がい者に関する委員会 (Handicapped in Sports Committee)」を常設委員会として組織した。USOC は1979年以降、障がい者スポーツ活動への資金提供を拡大し、競技大会などに参加を望む障がいのあるアスリートの交通費や他の経費を援助することとなった⁷。1983年にはスポーツにおける障がい者に関する委員会は「障がい者のためのスポーツに関する委員会 (Committee on Sports for the Disabled: COSD)」と名称を変更した。COSD の委員は、全国レベルの主要な障がい者スポーツ関連団体から2人ずつ出される代表およびその他の5人からなり、その2割は現役の障がい者アスリートでなければならないとされた⁸。当初委員を輩出した団体は、米国脳性麻痺者スポーツ協会 (National Association of Sports for Cerebral Palsy)、米国聴覚障がい者協会 (American Association for the Deaf)、米国ハンディキャップ・スポーツ・リクリエーション協会 (National Handicapped Sports and Recreation Association)、米国車いす陸上協会 (National Wheelchair Athletic Association)、米国切断者陸上協会 (United States Amputee Athletic Association)、米国視覚障がい者アスリート協会 (U. S. Association for Blind Athletes)、スペシャルオリンピックス (Special Olympics) の七つの団体である⁹。COSD の委員数は20人前後で推移し、これらの委員は、オリンピック大会開催と同じ4年サイクルで選定されることとなった¹⁰。

COSD は USOC に対し、障がいのあるアスリートの権利に関わる問題についてアドバイスをする役割を果たした。COSD は定期的な会合を持ち、以下のように多岐にわたる活動を行った。USOC への加盟資格の基準確立、障がい者スポーツ団体からの加盟申請審査、委員会活動のための予算審査と承認、加盟団体による開発プログラムおよびエリート選手向けプログラムへの財政的支援、障がい者スポーツ普及のためのワークショップの企画や広報媒体の制作、団体間に生ずる対立の解決、パラリンピック夏季・冬季大会のための米国チームの調整、助成金申請の審査、USOC 規約変更の勧告などである¹¹。

COSD の設立により USOC の障がい者スポーツおよびパラリンピックへの関与は深まったものの、十分と言えるものではなかった。COSD の加盟団体はいずれも、障がい種別の団体であり、少なくとも二つ以上のスポーツに関与していることが加盟条件であった。加盟団体が競技別ではなかったために、障がいのあるアスリートを受け入れるための受け皿としては課題も多かった¹²。

2. 1990年代の改革—アマチュア・スポーツ法の改正

(1) 「スポーツと障がいに関するタスクフォース」

組織上のガバナンスの問題を解決すべく、1989年1月、USOC の障がい者アスリート

への関与のあり方を検討し適切な政策を策定するための「スポーツと障がいに関するタスクフォース」が作られた。USOC 職員，国内統括団体関係者，障がい者スポーツ団体関係者，COSD 委員，障がい者アスリート，アマチュア・スポーツ法起草者などが参加して1年半議論されたのち，1991年5月にCOSDは概要として以下の点を承認するに至った¹³。

- ① 障がいのある人々のためのスポーツは，オリンピック・ムーブメントの不可欠な要素である。USOCと国内統括団体には障がい者アスリートのためのアマチュア・スポーツ・プログラムを提供，奨励，支援することが法的に義務付けられる。
- ② 米国のオリンピック・ムーブメントにおける障がい者スポーツの目的は，(a) 実現可能な場合，障がいのないアスリートが参加する大会／スポーツ・プログラムとの統合，(b) 障がいのあるエリート・アスリートの育成である。
- ③ 障がい者のためのアマチュア・アスリート・プログラムは，障がい種別によってではなく競技別によって組織すべきである。
- ④ 国内統括団体と障がい者スポーツ団体は，障がい者を含めすべての人々のために運動競技の機会を作る共同責任を有する。
- ⑤ COSDはUSOCの正規の常設委員会となり，その会員は障がい者スポーツ団体の代表，国内統括団体の代表，そして障がい者を代表するその他の個人で構成され，1978年アマチュア・スポーツ法に明記された責任を果たすために調整・監督しなければならない。
- ⑥ USOCは，オリンピックに相当する複数の障がい種のための総合競技大会に対する財政的支援を優先すべきである。

このタスクフォースの提言により，1993年にUSOC内で障がい者スポーツ部門が再編成され，担当部署が作られた。1995年初頭には，USOCは米国のパラリンピック委員会(NPC)としての責任を実質的に負うことになり，同年10月にはIPCにより正式なNPCとして認められた¹⁴。

しかしながら，USOCの運営における障がい者スポーツおよびパラリンピックへの関与は依然として不明確な部分が大きかった。USOCは障がいのあるエリート・アスリートのためのスポーツ団体に直接的に関与しておらず，パラリンピック大会，選手選考，競技会開催地選考などを管轄する立場にもなかった¹⁵。また，USOCの政策決定において障がいのあるアスリートの関与は極めて限られていた。例えば，USOCには十余りの委員会があるが，COSD以外の委員会には障がい者スポーツ団体や障がい者アスリート

の代表者は含まれていなかった。100人以上を抱える理事会においても障がい者スポーツの関係者は1人だけであり、アスリート諮問委員会においても障がいのあるアスリート1人が、1997年に初めてノミネートをされたといった状況であった¹⁶。

(2) オリンピック・アマチュア・スポーツ法の成立

こうした状況を受けて、テッド・ステーブンス上院議員（共和党）は1994年に、自身が起草者および提出者の一人でもあった1978年アマチュア・スポーツ法の包括的見直しを提案した。ステーブンス議員が抱いていた懸念のうち、パラリンピックに関する点は、1978年アマチュア・スポーツ法の制定時から比べて「パラリンピック大会が規模、名声の両面において著しく発展したこと」であった¹⁷。1996年のアトランタ大会を挟み、1978年アマチュア・スポーツ法が改正され、1998年10月21日に「テッド・ステーブンス・オリンピック・アマチュア・スポーツ法」(Ted Stevens Olympic and Amateur Sports Act, 以下「オリンピック・アマチュア・スポーツ法」と略す)が制定された。

オリンピック・アマチュア・スポーツ法は、USOCが米国におけるパラリンピックの正式な運営組織であると承認し、障がい者アスリートに関する既存の条文を改正した。またUSOCがIPCとの関係において国内パラリンピック委員会(NPC)であることも明記された。そして同法は、USOCの権能に明確にパラリンピックを統合し、障がい者アスリートの権利を向上させた¹⁸。

2000年にはCOSDが正式に解散し、2001年5月よりU. S. ParalympicsがUSOCの一部門として設置された。U. S. Paralympicsはオリンピック国内統括団体との協力のもと、プログラム支援やコーチング専門知識の強化、メディア認知度向上、エリート・パラリンピック・アスリートのための財政的支援の強化、障がい者の健康促進のためのパラリンピック利用などを担当することとなった¹⁹。

3. 2000年代の改革—USOCの使命にパラリンピック・アスリート支援を明記

(1) 「ガバナンスと倫理検討タスクフォース」報告書による改革

2000年以降、CEOの経歴詐称に始まり、2002年冬季大会開催地選考時のIOC委員への汚職、CEOの親族との違法な契約など、USOCは次々とスキャンダルに見舞われた²⁰。2003年1月29日には、この問題について検討するために、連邦議会上院の商務委員会が公聴会を開き、USOCに「ガバナンスと倫理検討タスクフォース」が結成されることとなった。また上院から奨励され、3月3日には「米国オリンピック委員会改革のための第三者委員会」が作られた²¹。7月にはジョン・マケイン、テッド・ステーブンスの

両共和党上院議員により、オリンピック・アマチュア・スポーツ法を修正し、USOCのガバナンス機構を改革することを目的とした「2003年米国オリンピック委員会改革法(United States Olympic Committee Reform Act of 2003)」案が出された²²。

パラリンピックとの関係で重要なのは、2003年6月20日付で「ガバナンスと倫理検討タスクフォース」が提出した報告書である²³。同報告書は、USOCの理事会のメンバーを125人から11人に大きく減らすことを勧告した。パラリンピックに関する改革としては、同報告書の勧告に基づき2003年10月にUSOC規約および定款が修正され、USOCの使命(Mission)の中に、これまで明記されていなかったパラリンピック・アスリート支援が加わり、「米国のオリンピックおよびパラリンピック選手の持続的かつ高水準な競技成績の獲得に向けて支援を行い、オリンピック・ムーブメントの価値を体現し、国民を触発する」と改訂された²⁴。使命にパラリンピック・アスリートを特記した点について、タスクフォースの報告書は、次のような説明を加えている。

- 米国パラリンピック委員会は、独立しても長期的に自立できるだけの十分な収入をもたらさない。
- USOCは、NPCとしての役割を担う、唯一の国内オリンピック委員会(NOC)であるという事実に誇りを持つべきである。
- 使命にパラリンピックについての言及がなされたことは、オリンピック・スポーツとパラリンピック・スポーツの間、もしくはオリンピック・スポーツの中であるいはパラリンピック・スポーツの中で、等しい資金提供がなされるべきということの意味しない。USOCの焦点は引き続き、オリンピック・スポーツに当てられるべきである²⁵。

そして、USOCの定款にも、障がいのあるアスリートやパラリンピック競技団体の役割が明記された。例えば、アスリート諮問評議会の代表に障がいのあるアスリートを含むこと、国内統括団体評議会にパラリンピック競技団体を含むこと、パラリンピック・アスリートをUSOCが果たす正式な役割(公式代表、チーム選考、米国チームへの資金提供、国際イベント主催など)の対象者に含むことなどである²⁶。

(2) 連邦予算の助成による傷痍軍人に特化したプログラムの創設

2004年、退役軍人省と国防総省の協力のもと、USOCは「パラリンピック軍人向けプログラム(Paralympic Military Program)」を開始した。このプログラムは、年間を通して実施されるキャンプやクリニックに参加することで、傷痍軍人がスポーツに触れる

機会を作ろうとするものである。2005年には、障がいのある退役軍人がパラリンピック・スポーツに関心を持ち取り組めるように、USOCは退役軍人省と覚書を交わし、障がいのある退役軍人のためのスポーツ・プログラムにおいて両者が活動を調整することとなった²⁷。2008年、退役軍人向けのスポーツ関連事業は、合衆国法典第38編「退役軍人給付」を改正した「2008年退役軍人給付金改正法（Veterans' Benefits Improvement Act of 2008, 公法110-389）」によって強化された²⁸。

(3) パラリンピック・アスリートへの支援増加

2005年から2008年までの4年間には、24のパラリンピック・スポーツのためのハイ・パフォーマンス計画が策定され、そこに定められた国際基準を満たすアスリートに直接的な支援が提供された。またアスリートを目指す人を対象とした雇用の機会も設けられた。さらに、75の地域でパラリンピック・プログラムが作られた²⁹。

4. 2010年代の改革—理事会の改革とIOCとの関係改善

(1) 「USOCのガバナンスに関する独立諮問委員会」

2009年12月、USOC理事会は、NFL（ナショナル・フットボール・リーグ）コミッショナーのポール・タグリアブーを委員長とする「USOCのガバナンスに関する独立諮問委員会」を設置した。この委員会が設置された背景には、USOCとIOCまた他国のNOCとの関係悪化と、ニューヨーク（2012年大会）とシカゴ（2016年大会）による大会招致の失敗がある。こうしたUSOCの失敗に不満を募らせた関係団体の要請により諮問委員会の設立が決まった³⁰。同委員会設置の目的は、理事会の規模、構造および運営状況について評価することであった³¹。

翌2010年3月に提出された同委員会の報告書は、2003年と同様に第三者委員会の提言により11人まで減らされた理事の数を15人に増やすことを勧告したが、それ以外のUSOCの組織構造およびガバナンスモデルについては現行の形を支持し、大幅な変更は提言しなかった^{32,33}。

パラリンピック関係で重要な点は、4人増えた理事のうち1人は「USOC規約に則り、独立し、パラリンピック・ムーブメントにおいてリーダーシップをとった経験を持ち、またパラリンピック・ムーブメントについての知識を有するもの」とされたことである³⁴。また、パラリンピック関係者を委員長とするパラリンピック諮問評議会（Paralympic Advisory Council）の設置を勧告した。これらの勧告を反映し、2011年3月15日に、パラリンピック諮問評議会が設置された³⁵。

(2) 傷痍軍人に特化したプログラムの強化³⁶

2010年以降、USOCを通じた連邦政府による傷痍軍人のスポーツ参加支援がさらに促進された。前述した2008年退役軍人給付金改正法により、アダプティブ・スポーツ助成プログラム（Adaptive Sport Grant Program）と月々のトレーニング手当（Monthly Training Allowance）が2010～2013会計年度まで、連邦予算で運営されることが定められた。同時に同法は、退役軍人省に、障がいのある退役軍人および現役軍人のためのプログラムやイベントを実施するための「米国退役軍人スポーツ・プログラムおよびスペシャル・イベント局（Office of National Veterans Sports Programs and Special Events）」という新しい部局の設立を決定した。2013年12月に成立した「2013年退役軍人権限延長法（VA Expiring Authorities Extensions Act of 2013）（公法113-59）」により、2008年退役軍人給付金改正法が時限的に定めていた助成プログラムや月々のトレーニング手当が延長されることとなった。その後も権限延長法が成立しており、2018年9月29日に公法115-251として成立した「2018年退役軍人権限延長法（VA Expiring Authorities Extensions Act of 2018）」は、2020会計年度までのアダプティブ・スポーツ・プログラムの実施を定めている³⁷。

2010年には、現役および退役軍人を対象とした傷痍軍人が参加する最大にして競技力の面で最高峰といえるスポーツ大会「ウォリアー・ゲームズ（Warrior Games）」をUSOCが開催した。同大会は2014年まではUSOCが主催していたが、2015年以降、国防総省の主催となり、各軍が持ち回りで大会を主催している。

(3) 放映権料をめぐるIOCとの対立と解決

軍人プログラムを除き連邦予算の助成を受けないUSOCの収入源は、IOCから分配されるテレビ放映権料とスポンサー料に大きく依存している。この放映権料は、放送局がIOCに支払い、IOCが各国の国内オリンピック委員会（NOC）に分配するものである。IOCの収入源のうち米国のテレビ局からの放映権料と米国企業からのスポンサー料が、圧倒的な比重を占めていたことから、USOCは、IOCより他国のNOCに比べはるかに大きな資金配分を受けてきた。USOCとIOCの間で1996年に上限を明記しない契約が結ばれた。USOCは2009年時点でIOCからグローバルなスポンサー収入の20%および米国のテレビ局からの放映権料の12.75%を受け取っていた。この割合が他国と比較しても高く、不公平であるとの批判が他国のNOCやIOCの中で高まった。この国際的批判が、米国が1984年のロサンゼルス夏季大会以降初となる大会開催地として選定されることを阻むと考えられた。そのため、シカゴが2016年夏季大会の開催地として立候補し、第一次選考で4都市の一つとして選定されたタイミングの2009年に、IOCと

USOC の正式な話し合いが始まった³⁸。その後2009年に、2016年夏季大会の候補地としてシカゴが敗れた背景には、USOC が不当に高い放映権料などの割当を受けていることに対する国際的な批判があると、オリンピック関係者の多くは考えたとされる。米国が、2011年に、2020年夏季大会開催地として立候補しなかったのは、この放映権・スポンサー料の分配割合をめぐる USOC と IOC の交渉が決着していなかったからだという見方もある³⁹。

USOC のスコット・ブラックマン CEO とラリー・プロブスト理事長の下、2012年5月に決着した最終案は、報道によれば、2020年以降、USOC は現在の IOC からの収入を維持しつつも、今後増加するテレビ放映権料の配分は7%に、スポンサー料の配分は10%に割合を抑えるというものであった。これに加えて、USOC 側から大会開催費用として、2020年までは4年毎に各1,500万ドル、それ以降2040年までは4年毎に各2,000万ドルを IOC に拠出することとなった⁴⁰。

この放映権料をめぐる問題が解決したことにより、IOC と USOC の関係は著しく改善した。米国の IOC 委員で、USOC 理事でもある、アニタ・デフランツはこの合意後、「もはや米国の立候補への障壁はない」と述べている。この合意により、米国が再び開催地として立候補する可能性が高まったのである⁴¹。

USOC と IOC の関係はその後改善方向にあり、USOC の IOC の活動への関与も大きくなっている⁴²。大きな転機は2013年に USOC 理事長のラリー・プロブストが IOC 委員に選ばれたことである⁴³。これは、USOC と IOC の冷たい関係の雪解けを意味していると評された⁴⁴。2014年4月にはプロブストは IOC の報道委員会のメンバーとなった⁴⁵。さらに同氏は2015年5月には、リオ大会前に設立することになったデジタル情報チャンネルである「オリンピック・チャンネル」(<https://www.olympicchannel.com/en/>)を準備する「オリンピック・チャンネル委員会」の議長として任命されたのである。プロブストにより IOC や他国の NOC との関係改善が進んだことが、2017年に、2028年の夏季大会の開催地としてロサンゼルスが選定されたことにつながったと評価されている⁴⁶。

(4) 新たな資金調達努力

USOPC は新たな資金調達方法を模索している。2010年に USOC の CEO の座に就いた、スコット・ブラックマンは、新たな資金調達の母体として、2013年に米国オリンピック・パラリンピック財団 (U. S. Olympic and Paralympic Foundation: USOPF) を設立した⁴⁷。積極的な資金集めをすることが目的で、設立時には、2016年までに5,000万ドル以上を目標に掲げた。USOPF は、30万ドル以上の寄付者からなる評議員会、50万ドル以上の寄付者からなる60人の理事会、そして75万ドル以上の寄付者からなる執行委員会

から構成されている。

2018年現在、USOPF に最低30万ドルを4年間で寄付することを約束した寄付者は123人に上り、USOPF 設立当初の52人から増加している。これらの評議員は、それぞれのネットワークを生かし、さらなる寄付者を集めている。さらに、2018年からは、大口寄付者のみならず、より多くの個人からの小口の寄付集めに力を入れている。100万人から100ドルずつの寄付を募るキャンペーンを始め、オリンピック・チャンネルなどで広告を流している。またウェブサイトから、25ドル、50ドルなどの少額から簡単に寄付できる仕組みを作っている。少額の寄付キャンペーンを実施している目的には、将来の大口寄付者の開拓も含まれている。2013年からUSOPFの議長を務めるジョン・デニーによれば、2028年のロサンゼルス大会開催が決定したことで、米国社会のオリンピック・パラリンピックへの意識が高まったことが、このキャンペーンを可能にしたとされる⁴⁸。

5. 米国体操界の性的虐待問題のUSOC組織運営への影響

長年にわたり、米国体操連盟の医師ラリー・ナサールが女子選手に性的虐待を行っていた事件は、同連盟を破産に追い込んだほか、USOCにも甚大な影響を与えた。350人に及ぶ被害者が米国体操連盟に対して起こした100件あまりの訴訟のいくつかにおいて、USOCも共同被告人となった⁴⁹。この大スキャンダルにより、USOCは組織改革を迫られた。

性的虐待問題とUSOCの組織運営上の問題を明らかにするために、いくつかの独立委員会による調査が行われた。2018年2月2日には、USOC理事会の委託により、法律事務所「Ropes & Gray LLP」が完全に独立した第三者の立場から調査を開始した。12月10日に提出された報告書は、USOCのガバナンスの問題について以下のように指摘した⁵⁰。

- ① USOCのガバナンスが、委員会を基礎とした分散型から、より伝統的な組織構造へと変化するにつれ、メダル至上主義と収益至上主義に傾いていった。国内統括団体に資金配分をする際に考慮されたのは、第一にメダル獲得能力、第二にアスリートの市場価値であった。一方で、組織のガバナンスにおいてアスリートの声は反映されず、また、性的違法行為などの問題について不服申し立てをするメカニズムが欠けていた。
- ② メダルと収益至上主義になるにつれて、USOCは国内統括団体に対する適切な監

督責任を欠いていった。たとえば、USOC が持つ、国内統括団体の認可取り消しという権限はほとんど行使されたことがなかった。

- ③ オリンピック・スポーツにおける性的な違法行為の問題はこれまでもあったが、USOC は国内統括団体への適切な監査を欠き、また積極的に情報収集することもなく、リーダーシップを取らなかった。

また、下院エネルギー委員会による調査委員会は、2018年12月20日に報告書を提出した。同報告書は、ナサール事件の背景として、オリンピック・コミュニティの、アスリートの安全よりもメダルやお金という名声、イメージを優先させる文化があったと批判した⁵¹。

2018年9月、USOC は、ガバナンスにおけるアスリートの関与や国内統括団体に対する責任や監督に関して提言を得るために、もうひとつの独立調査委員会を設立した。「ボーダーズ委員会」と呼ばれるこの委員会は、女子バスケットボール協会（WNBA）元会長のリサ・ボーダーズを委員長とし、委員には現役のオリンピック選手、パラリンピック選手、元オリンピック選手、国内統括団体代表者、USOC の外部理事などが含まれた。2019年7月に提出された最終報告書に含まれる主な提言は以下の通りである⁵²。

- ① USOPC の理事会の構成員を変更し、アスリート諮問評議会（現役選手）から3人、米国オリンピック・パラリンピック協会（元オリンピック・パラリンピック選手）から2人、国内統括団体から3人、米国の IOC 委員などを含むものとする。
- ② USOPC の委員会、ワーキンググループ、タスクフォースのメンバーの少なくとも20%は、アスリート諮問評議会または米国オリンピック・パラリンピック協会から選ばれたアスリートによって構成されなければならない。
- ③ USOPC の国内統括団体に対する資金提供は、メダル獲得の可能性だけでなく、各団体の組織運営上の費用、特にコンプライアンス費用支援も考慮しなければならない。その場合、全ての資金提供は、USOPC による十分な監査と国内統括団体がコンプライアンス認証を受けていることを条件とする。
- ④ USOPC の国内統括団体認定要件をより包括的なものとして正式に認定すべきである。そこにはアスリートの保護、必要なコンプライアンス、合意された適切なガバナンス慣行を明示的に含むべきである。
- ⑤ USOPC は広範で大きな権限と責任を持つコンプライアンス担当者を任命すべきである。同担当者は、USOPC 内部の政策と手順およびオリンピック・アマチュア・スポーツ法、セーフ・スポーツセンター（注2）および適用されるすべての

法律，ならびに国内統括団体の認定に関するコンプライアンスなどを監督する。

2018年1月25日には，アスリートの健康と安全を管轄する，上院の商務・科学・輸送委員会の消費者保護・製品安全性・保険・データセキュリティに関する小委員会が，性的虐待問題に関し，米国体操連盟，USOC，ナサール医師が勤務していたミシガン州立大学に対し調査を開始した⁵³。調査は，アスリートを性的虐待から守る上でUSOCが抱えている制度的な問題，被害者に証言をさせないための機密保持契約（NDA）に関して中心的に行われた⁵⁴。2019年7月30日に公表された調査報告書は，USOCと米国体操連盟は，虐待問題を知りながら隠匿し，2015年から2016年にかけてさらに被害者を増やすことになったと結論付けた⁵⁵。また調査報告書は，USOCは，アスリートのメダル獲得よりも，アスリートが安心，満足して暮らせる幸福な生活を重要視する必要があると提言した。この調査は，USOCは構造改革が必要だと結論付けた⁵⁶。

同年7月30日，調査を担当した民主党のブライアン・モラン上院議員とリチャード・ブルメンタール上院議員が「2019年オリンピック・アマチュア・アスリート強化法案（Empowering Olympic, Paralympic and Amateur Athletes Act of 2019）」を提出した⁵⁷。同法案の内容のうち，「USOPCの法的責任機能の強化」に関する内容は以下の通り⁵⁸。

- ① コーチやスタッフによる性的虐待を含む問題行動に関し，USOPCおよび国内統括団体に対しより大きな法的責任を課す。
- ② 議会がUSOPCの理事会を解散，また国内統括団体の認可取り消しをできる法制度を確立する。
- ③ USOPC理事会に占めるアマチュア・アスリートの割合を，現在の5分の1から3分の1に増やす。
- ④ USOPCが国内統括団体に対しより大きな監督権を持つことを義務付ける。
- ⑤ USOPCに，アスリートを保護することができない国内統括団体を罰する手段を与える。

2019年8月，USOPCはいくつかの組織改革を提案した⁵⁹。まず，定款に定められる使命を，「米国チームのアスリートに，卓越した競技力と幸福を持続的に追及する力を与えることが私たちの使命である（The mission of the corporation is to empower Team USA athletes to achieve sustained competitive excellence and well-being）」と修正し，「アスリートの幸福」に言及したことである。次に，理事会のメンバーにアス

リートの数を増やすという組織改革を明らかにした。これにより、2020年1月に発効した新定款で使命が新たに書き換えられたほか、理事会に占めるアスリートの割合が20%から33%に増やされることが定められた⁶⁰。

2020年7月21日、USOPCは、前述の「ボーダーズ委員会」の提言に沿った、倫理とコンプライアンス担当責任者の就任を発表した⁶¹。同責任者は、改訂された国内統括団体の認定、国内統括団体のコンプライアンスをめぐる問題、国内統括団体の監査などを担当する。また同日から、国内統括団体の監査要件が改定され、アスリートの保護と権利、ガバナンスとコンプライアンスにおけるアスリートの役割の増大、財務基準と報告、チーム選定の手順やパラリンピックのクラス分け基準の履行などが含まれることとなった⁶²。

6. ハーシュランド CEO の下でのパラリンピック部門の強化

体操連盟の性的虐待事件へのUSOCの対処の失敗に対する批判が高まる中、ブラックマン CEO は2018年2月に健康上の理由で辞任することを発表した。同年8月に新CEOに就任したサラ・ハーシュランドは、就任以来パラリンピック部門の強化を図ってきた。

2018年9月、パラリンピックとオリンピックの格差をなくし、アスリートに直接的に金銭的資源が割り当てられるための取り組みの一環として、USOC理事会は、パラリンピック大会のメダル報奨金の増額を決定した⁶³。リオ大会までは、オリンピックの金メダリストへの報奨金は2万5,000ドルだったのに対し、パラリンピックの金メダリストは5,000ドルと格差があった。スポンサーからの資金が確保できたことに加え、2028年のロサンゼルス大会に向けた強化の一環として、オリンピック、パラリンピック共に増額され同額となった⁶⁴。その結果、どちらも金メダリストには37,500ドル、銀メダリストには22,500ドル、そして銅メダリストには15,000ドルが支給されることとなった。この報奨金は、平昌大会におけるメダル獲得者にさかのぼって適用され、総額で120万ドルの報奨金が追加されることとなった。この新たな措置は、パラリンピック・アスリートに歓迎された。夏季大会にはボート、冬季大会にはクロスカントリーとバイアスロンでパラリンピックに出場し、金メダル二つを含む計六つのメダルを獲得しているオクサナ・マスタース選手は、「パラリンピックのメダルの価値をオリンピックと同等に評価してもらえるのは、本当に本当にうれしいです。パラリンピックは用具や遠征などに多額の費用がかかる競技なので、オリンピック選手のような支援体制を持たないパラリンピック選手にとっては、人生を変えるような出来事です」と喜びをあらわにした⁶⁵。

次に行われたのが、本稿の冒頭で触れた組織の正式名称にパラリンピックを含むという変更である。2019年6月20日の理事会において全員一致で、USOCの名称が、正式に米国オリンピック・パラリンピック委員会（United States Olympic & Paralympic Committee: USOPC）に変更されることが決定された。施設名称も順次変更し、米国オリンピック殿堂はオリンピック・パラリンピック殿堂に変わることとなった⁶⁶。報奨金のオリンピックレベルへの引き上げに続く、パラリンピックの地位向上への取り組みの一環であった⁶⁷。この名称変更は、2020年1月1日に発効した新定款で正式に定められた⁶⁸。

ハーシュランド CEO は、「パラリンピック選手は、米国チームに不可欠であり、また現在および未来のアメリカ人を鼓舞するという私たちの使命にとっても不可欠です。この新しい名称は、その使命に対する新たなコミットメントと、世界中のオリンピックおよびパラリンピック・ムーブメントを前進させようとする理想を体現しています」と述べた⁶⁹。この変更は、パラリンピック選手からも好意的に受け止められた。前述のマスターズ選手は、「この変更は、組織の名称以上のものです。私にとって、これはパラリンピック・アスリートがUSOPCに完全に含まれ、受け入れられ、称賛されることを意味します」と高く評価した⁷⁰。また、IPC会長のアンドリュー・パーソンズも、この変更は「オリンピック・ムーブメントとパラリンピック・ムーブメントの本質が本当に同様なものであることを示している」と称賛した⁷¹。

また、財政面でもパラリンピック部門の強化が図られている。2019年1月21日、USOPFはパラリンピックに特化した資金調達のための「パラリンピック・ワーキング・グループとパラリンピック基金」の設立を発表した⁷²。これは、フロリダに本部を置くアンソニー・R・アブラハム財団（Anthony R. Abraham Foundation）が100万ドル拠出し、他の寄付者からも寄付を募るマッチングファンドの形式をとるもので、現在60万ドルが集まっている。この基金は特に、USOPCのパラリンピック・プログラムへの若年層と傷痍軍人の参加促進と、パラリンピックの認知度を向上させるキャンペーンを中心に取り組んでいる。同基金の代表はUSOPF理事の一人であるジム・ベンソンが務めている⁷³。

さらに2020年6月USOPCは、毎年6月23日を「オリンピック&パラリンピックデー」として、パラリンピック・ムーブメントの価値に対する世界の認識を高めるためのイベントなどを、TOYOTAの提供により行くと発表した⁷⁴。6月23日は、近代オリンピックがギリシャで開始された日であり、IOCのイニシアチブによって毎年世界でこの日をオリンピックデーとして様々なイベントが実施されてきた。

USOPCは、IOCおよびIPCと協力し、この日を米国における「オリンピック&パラ

リンピックデー」と認定し、フィットネス、幸福、スポーツ文化、教育の機会を祝う一方で、オリンピックの卓越性、友情と尊敬の価値、パラリンピックの強い意志、インスピレーション、勇気と公平の価値を広めることを決定した。これに伴い、Team USA（米国代表チーム）のソーシャルメディアやデジタルチャンネルなどでパラリンピック選手によるライブなどが行われた。また、これまで別個に存在していた U. S. Paralympics の SNS アカウントが Team USA のアカウントに統合され、オリンピックとパラリンピックの関連情報が同じアカウントから発信されることとなった⁷⁵。

2020年7月より、USOPCの公式ウェブサイトにおけるオリンピック部門とパラリンピック部門が完全に統合された。

ただし、こうした一連のパラリンピック強化の措置について、性的虐待事件への対処を怠る一方で、一部の幹部に高額な報酬を支払っている USOPC のガバナンスの問題の核心を覆い隠そうとするものだという批判的な評価も一部にはあるようだ⁷⁶。

おわりに

1978年アマチュア・スポーツ法の制定を契機として、障がいのあるアスリートの権利に関わる問題についてアドバイスをする役割を持つ常設委員会が設立されるなど、USOC は障がい者スポーツとパラリンピックへの関与を深めてきた。

1998年10月には1978年アマチュア・スポーツ法が改正され、テッド・スティーブンス・オリンピック・アマチュア・スポーツ法が制定された。同法は、USOC が米国におけるパラリンピックの正式な運営組織であると承認し、USOC が NPC であることを明記した。そして同法は、USOC の権能に明確にパラリンピックを盛り込み、障がい者アスリートの権利を向上させた。

より最近では、2019年6月、名称にパラリンピックを明記し、2020年7月にはウェブサイト上も完全にオリンピック部門とパラリンピック部門を統合するなど、USOPC は年々パラリンピックへの関与を強めている。

このことは、以下の、パラリンピック・アスリートとプログラムに対する直接的な資金提供の増加傾向からも見てとれるだろう。

表1 パラリンピック・アスリートとプログラムに対する直接的な資金提供（連邦予算の助成を受けている軍人プログラムを除く）

1996-2000年	2001-2004年	2005-2008年	2009-2012年	2013-2016年
676万ドル	1,800万ドル	3,600万ドル	4,540万ドル	6,410万ドル

出典：U. S. Government Printing Office, 1999, Amateur Sports Act of 1978: Hearing Before the Committee on Commerce, Science, and Transportation, United States Senate, One Hundred Fifth Congress, First Session, April 21, 1997, 43; United States Olympic Committee, 2009, USOC Quadrennial Report to the Congress 2005-2008, 18; United States Olympic Committee, 2013, USOC Quadrennial Report to the Congress 2009-2012; United States Olympic Committee, 2009, USOC Report to the Congress 2013-2016, 18-19.

本稿で見てきた通り、USOPC（および前身のUSOC）は、その時々の問題や危機に応じて組織改革を行い、そのなかで障がいのあるアスリートの地位向上やパラリンピックへの関与を深めてきた。新型コロナウイルスの大流行に伴い東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期になったことにより、連邦政府からほとんど資金的援助を受けていないUSOPCは、財政的な問題に直面している。この危機にUSOPCがどのように対処し変革を行うかについては、また稿を改めて論じたい。

注

- (1) 「1978年アマチュア・スポーツ法」では、下記の定義がなされている。
- ① 「アマチュア・アスリート」とは、国内統括団体またはパラリンピック・スポーツ組織によって定められた、アスリートが競技参加するスポーツの資格基準を満たしているアスリートを意味する。
 - ② 「アマチュア運動競技会 (Amateur Athletic Competition)」とは、競技会、ゲーム、大会、試合、トーナメント、レガッタ、またはアマチュア・アスリートが競うその他のイベントを意味する。
 - ③ 「アマチュア・スポーツ組織 (Amateur Sports Organization)」とは、アマチュア運動競技会を後援または準備する、米国で組織された非営利の企業、クラブ、連盟、組合、協会、またはその他の団体を意味する。
 - ④ 「国際アマチュア運動競技会 (International Amateur Athletic Competition)」とは、個人またはチームの一部として、米国を代表する単独または複数のアスリートと、外国を代表する単独または複数のアスリート間のアマチュア運動競技会を意味する。
 - ⑤ 「国内統括団体 (National Governing Body: NGB)」とは、この法律の第201条に従ってUSOCが承認したアマチュア・スポーツ組織を意味する。
 - ⑥ 「パラリンピック・スポーツ組織 (Paralympic Sports Organization: PSO)」とは、この法律の第201条 (e) に従ってUSOCによって承認されたアマチュア・スポーツ組織を意味する。
- (2) 体操連盟の性的虐待事件を受けて、2017年3月にコロラド州デンバーに独立の非営利組織として設立された。

引用参考文献

- 1 Team USA Website, “History,” <https://www.teamusa.org/About-the-USOPC/History>, (June 02, 2020).
- 2 Library of Congress Website, Chapter 975: An Act to Incorporate the United States Olympic Association, <https://www.loc.gov/law/help/statutes-at-large/81st-congress/session-2/c81s2ch975.pdf>, (June 05, 2020).
- 3 WIP アンドアソシエイツ株式会社, 2014, 『文部科学省平成26年度委託調査スポーツ庁の在り方に関する調査研究』, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/04/21/1357008_08_1.pdf, (2020年6月4日).
- 4 Conrad, M., 2017, The Business of Sports: off the Field, in the Office, on the News, Taylor & Francis Group, 117.
- 5 U.S. Congress, Senate, Amateur Sports Act of 1978, S2727, 95th Cong., <https://www.govtrack.us/congress/bills/95/s2727/text>, (June 05, 2020).
- 6 DePauw, K. P. and Cavron, S. J., 2005, History of Disability Sport, Human Kinetics, 49.
- 7 U.S. Congress, Senate Committee on Commerce, Science and Transportation, 1997, Amateur Sports Act of 1978: Hearing before the Committee on Commerce, Science, and Transportation, 105th Cong., 1st sess. 39.
- 8 Reynolds, C. R. and Fletcher-Janzen, E., 2007, Encyclopedia of Special Education, Volume 4: A Reference for the Education of Children, Adolescents, and Adults Disabilities and Other Exceptional Individuals, John Wiley & Sons, 1911.
- 9 Ibid., 1911-1912.
- 10 DePauw and Gavron, History of Disability Sport, 49.
- 11 Ibid., 49-50.
- 12 Ibid., 49-50.
- 13 Ibid., 50-51.
- 14 Ibid., 51-52.
- 15 Hums, M. A., Moorman, A. M. and Wolff, E. A., 2003, “The Inclusion of the Paralympics in the Olympic and Amateur Sports Act: Legal and Policy Implications for Integration of Athletes with Disabilities into the United States Olympics Committee and National Governing Bodies,” Journal of Sports & Social Issues, 27 (3), 263.
- 16 U.S. Congress. Senate Committee on Commerce, Science and Transportation, 1997, Amateur Sports Act of 1978: Hearing before the Committee on Commerce, Science, and Transportation, 105th Cong., 1st sess. 33.
- 17 Hums, Moorman and Wolff, “The Inclusion of the Paralympics in the Olympic and Amateur Sports Act,” 264.
- 18 Ibid., 264.
- 19 DePauw and Gavron, History of Disability Sport, 52.
- 20 Slack, T. and Parent, M. M., 2006, Understanding Sport Organizations: The Application of Organization Theory, Human Kinetics, 83.
- 21 U.S. Congress, Senate, United States Olympic Committee Reform Act of 2003, S1404, 108th Cong. July 2003.
- 22 Ibid.
- 23 United States Olympic Committee, 2003, Report of the United States Olympic Committee Governance and Ethics Task Force.
- 24 Ibid., 19.

- 25 Ibid., 20-21.
- 26 DePauw and Gavron, History of Disability Sport, 54-55.
- 27 U.S. Congress, Senate, Veteran's Benefits Improvement Act of 2008, S3023, 110th Cong. <https://www.congress.gov/bill/110th-congress/senate-bill/3023>, (October 31, 2018).
- 28 Ibid.
- 29 United States Olympic Committee, 2009, USOC Quadrennial Report to the Congress 2005-2008, 18.
- 30 United States Olympic Committee, Report of the United States Olympic Committee's Independent Advisory Committee on Governance, March 26, 2010, p. i.
- 31 Ibid., p. v.
- 32 United States Olympic Committee, 2013, USOC Quadrennial Report to the Congress 2009-2012, 14.
- 33 United States Olympic Committee, 2010, Report of the United States Olympic Committee's Independent Advisory Committee on Governance, 1.
- 34 Ibid., 8.
- 35 Team USA Website, "Paralympic Advisory Council," March 15, 2011, <https://www.teamusa.org/us-paralympics/about/paralympic-advisory-council>, (July 15, 2020).
- 36 昇亜美子, 2019, 「パラリンピックと傷痍軍人：米国のケース」, 『日本財団パラリンピックサポートパラリンピック研究会紀要』, 11, 17-39.
- 37 U.S. Congress, Senate, VA Expiring Authorities Extensions Act of 2018, S3479 115th Cong., 2nd sess., <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/3479/text>, (November 18, 2018).
- 38 New York Times, "U. S. O. C. Embroiled in Dispute with I. O. C.," March 18, 2009, <https://www.nytimes.com/2009/03/19/sports/olympics/19olympics.html>, (June 02, 2020).
- 39 Xinhua General News Service, "IOC Expecting to Reach Revenue-Sharing Deal with USOC Soon, Says Rogge," September 23, 2011.
- 40 ESPN Website, "IOC, USOC Finalize Revenue Deal," May 24, 2012, https://www.espn.com.au/olympics/story/_/id/7967000/ioc-usoc-resolve-differences-revenues, (June 05, 2020).
- 41 Washington Post, "USOC Deal Could Lead to Future Games in U. S.," May 24, 2012.
- 42 Conrad, The Business of Sports, 117.
- 43 IOC News, "IOC Session Elects Nine New Members," September 10, 2013, <https://www.olympic.org/news/ioc-session-elects-nine-new-members>, (June 02, 2020).
- 44 Conrad, The Business of Sports, 117.
- 45 Sports Business Daily, "IOC Chooses Probst to Be Chairman of Press Commission," April 7, 2014, <https://www.sportsbusinessdaily.com/Journal/Issues/2014/04/07/Olympics/IOC-Probst.aspx>, (June 02, 2020).
- 46 VOA News, "Probst Leaves Complex Legacy After 10 Years as USOC Chairman," September 10, 2018, <https://www.voanews.com/arts-culture/probst-leaves-complex-legacy-after-10-years-usoc-chairman>, (June 02, 2020).
- 47 Team USA Website, "U. S. Olympic & Paralympic Foundation," <https://www.teamusa.org/us-olympic-and-paralympic-foundation>, (June 02, 2020).
- 48 ibid.
- 49 Canadian Press, "Nassar Survivors Offered \$215M Settlement by USA Gymnastics," January 30, 2020.
- 50 McPhee, J. and Dowden, J. P., 2018, Report of the Independent Investigation: The

- Constellation of Factors Underlying Larry Nassar’s Abuse of Athletes, 139-166.
- 51 Energy and Commerce Committee, Majority Staff, 2018, Nassar and Beyond: A Review of the Olympic Community’s Efforts to Protect Athletes from Sexual Abuse, 3-4.
- 52 Borders Commission, An Independent Panel Chartered By the USOPC, 2019, Final Report, 10-18.
- 53 Senator Moran’s Website, “Sens. Moran, Blumenthal Demand Answers from USA Gymnastics, US Olympic Committee & Michigan State University Regarding Systemic Failures to Protect Athletes from Sexual Abuse,” January 25, 2018, <https://www.moran.senate.gov/public/index.cfm/news-releases?id=C5406CB7-E849-455B-B9A7-C7FE0236A447>, (June 05, 2020).
- 54 Senator Moran’s Website, “U. S. Olympic Sexual Abuse Investigation,” <https://www.moran.senate.gov/public/index.cfm/u-s-olympic-sexual-abuse-investigation>, (June 05, 2020).
- 55 Senate Olympics Investigation, 2019, The Courage of Survivors: A Call to Action, https://www.moran.senate.gov/public/_cache/files/c/2/c232725e-b717-4ec8-913e-845ffe0837e6/FCC5DFDE2005A2EACF5A9A25FF76D538.2019.07.30-the-courage-of-survivors--a-call-to-action-olympics-investigation-report-final.pdf, (June 05, 2020).
- 56 Ibid.
- 57 Senator Moran’s Website, “U. S. Olympic Sexual Abuse Investigation.” なお、同法案は、2020年8月4日に上院を通過した。
- 58 Senate Olympics Investigation, 2019, “Senators Jerry Moran and Richard Blumenthal’s Empowering Olympic and Amateur Athletes Act of 2019,” https://www.moran.senate.gov/public/_cache/files/b/4/b48df2c7-7402-4f4b-aa05-fb381232cb5e/215A0F32C9C1E5E812372FF44AB94B53.final-olympics-bill-one-pager.pdf, (June 05, 2020).
- 59 Associated Press, “USOPC Proposes More Athletes on Board as Part of Overhaul,” August 20, 2019, <https://apnews.com/5fa78f12016f4fda89ff38d0c2cc5bec>, (June 05, 2020).
- 60 Bylaws of the United States Olympic & Paralympic Committee, Effective as of January 1, 2020.
- 61 Team USA Website, “USOPC Announces Hiring of Holly Shick as First Chief Ethics and Compliance Officer, Introduces New National Governing Body Audit Standards,” <https://www.teamusa.org/News/2020/July/21/USOPC-Announces-Hiring-Of-Holly-Shick-As-First-Chief-Ethics-Compliance-Officer>, (July 30, 2020).
- 62 Ibid.
- 63 IOC Website, “Paralympians to Earn Equal Payouts as Olympians in the USA,” September 24, 2018, <https://www.paralympic.org/news/paralympians-earn-equal-payouts-olympians-usa>, (June 02, 2020).
- 64 NHK Website, 「メダル報奨金が同額に アメリカパラリンピック選手に朗報」, 2018年10月5日, https://www.nhk.or.jp/sports-story/detail/20181005_3248.html, (2020年6月5日).
- 65 Ibid.
- 66 Team USA Website, “U. S. Olympic Committee Changes Name to U. S. Olympic & Paralympic Committee,” June 20, 2019, <https://www.teamusa.org/News/2019/June/20/US-Olympic-Committee-Changes-Name-To-US-Olympic-Paralympic-Committee>, (June 05, 2020).
- 67 New York Times, “Paralympians See a Big Welcome in a Small Title Change,” June 29, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/06/29/sports/olympics/usoc-paralympians.html>, (June 02, 2020).
- 68 Bylaws of the United States Olympic & Paralympic Committee, Effective as of January 1,

2020.

- 69 Team USA Website, "U. S. Olympic Committee Changes Name to U. S. Olympic & Paralympic Committee."
- 70 Ibid.
- 71 Ibid.
- 72 Team USA Website, "U. S. Olympic and Paralympic Foundation Leverages \$1 Million Lead Gift from Anthony R. Abraham Foundation to Establish Paralympic Fund," February 21, 2019, <https://www.teamusa.org/US-Paralympics/Features/2019/February/21/USOPF-leverages-gift-from-Abraham-Foundation-to-establish-Paralympic-Fund>, (June 02, 2020).
- 73 Ibid.
- 74 Team USA Website, "U. S. Olympic & Paralympic Committee to Celebrate First-Ever Joint Olympic & Paralympic Day Presented by Toyota," June 22, 2020, <https://www.teamusa.org/News/2020/June/22/USOPC-To-Celebrate-First-ever-Joint-Olympic-Paralympic-Day-Presented-By-Toyota-On-June-23>, (July 15, 2020).
- 75 U. S. Paralympic Twitter Account, <https://twitter.com/USParalympics/status/1275255153386348545>, (July 30, 2020).
- 76 Washington Post, "USOPC Asked Congress for Money. It Should Be torn down Instead," April 1, 2020.

The Governance of the United States Olympic & Paralympic Committee: Focusing on Its Relationship with Parasports and the Paralympics

NOBORI Amiko

In June 2019, the United States Olympic Committee (USOC) changed its name to the United States Olympic & Paralympic Committee (USOPC). This decision can be considered a culmination of the initiatives related to the governance of the USOC aimed at improving the rights and position of para-athletes and clarifying the organization's involvement in the Paralympics, which have gradually been implemented since the late 1970s. Since then, the USOPC (and its predecessor organization the USOC) has implemented governance reforms in response to the issues and crises as they have arisen, improving the position of para-athletes and expanding its involvement in the Paralympics along the way.

This article aims to consider the governance of the USOPC, especially in terms of how its relationship with parasports and the Paralympics has changed.

The Amateur Sports Act of 1978 recognized the USOC as the central organization responsible for supervising all Olympic-related activities in the US. Furthermore, the Act stated that the USOC would “encourage and provide assistance to amateur athletic programs and competition for handicapped individuals, including, where feasible, the expansion of opportunities for meaningful participation by handicapped individuals in programs of athletic competition for able-bodied individuals,” thereby establishing the USOC's role as an organization for promoting amateur sports for disabled people. In order to achieve this purpose, a standing committee responsible for providing the USOC with advice on issues related to para-athletes' rights was formed.

The Ted Stevens Olympic and Amateur Sports Act was passed in October 1998,

representing a revision of the Amateur Sports Act of 1978. The new act acknowledged the USOC as the official managing organization of the Paralympics in the US and clearly stated the USOC's role as the country's National Paralympic Committee (NPC). The new act also clearly placed the Paralympics within the purview of the USOC, which improved the rights of para-athletes.

Established as a division of the USOC in May 2001, the U. S. Paralympics was charged to enhance program support and coaching expertise in collaboration with National Governing Body (NGB), increase Paralympic media awareness, extend financial support for elite Paralympic athletes, and utilize the Paralympic platform to promote health and wellness for persons with a disability.

Starting in the mid-2000s, the USOC launched a program specifically intended for disabled veterans with financial aid from the federal government. Furthermore, the Adaptive Sport Grant Program was launched and a monthly training allowance began being provided in accordance with the Veterans' Benefits Improvement Act of 2008 (Public Law No: 110-389).

More recently, in September 2018, the USOC board decided to increase the prize money for Paralympic medalists to the same amount as that for Olympic athletes, as part of efforts to remove the disparities between the Paralympics and Olympics and ensure that financial resources are allocated directly to athletes.